

事務事業名 妊婦健康診査事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：351

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01040103-03-00
基本事業：	02	母子保健の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月）		担当課	子育て支援課
	乳幼児健診の未受診率（1歳6ヶ月）		担当係	母子児童担当
		乳幼児健診の未受診率（3歳）		



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成09年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
妊婦		市妊婦健康診査実施規則に基づく妊婦健康診査の補助及び助成を行う。 （根拠法令：母子保健法） 【方法】・母子健康手帳交付の際に、妊婦健康診査補助券を発行する（1回の妊娠につき14回分）。 ・指定医療機関等（福岡・佐賀・大分県医師会加入医療機関、県産師会加入助産所）で健診を受診する（指定医療機関とは委契約締結）。 ・指定医療機関等以外での健診も可能（自費で受診した後、申請により該当する健診について限度額の範囲内で助成する）。 健診受診者数：1,398人 延10,543人				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		助託				
<ul style="list-style-type: none"> 妊娠初期からの医学的管理と保健指導を定期的に受けることができる。 妊婦が心身共に健康で安心した出産を迎えることができる。 						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	

5. コスト									
事業費	計	千円	83,735	82,016	84,708	88,811			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	83,735	82,016	84,708	88,811				
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3	0.4				
正職員人件費	千円	2,420	2,409	2,376					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	86,155	84,425	87,084	88,811				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている									
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	産婦人科医療機関との連携を行い、要フォロー者の把握と早期支援につなげている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
産婦を対象とした業務については、乳児家庭育児支援事業や子育て世代包括支援センター運営事業において実施している。そこで事務事業名を「妊婦健康診査」に変更することを検討したい。なお、母子保健法改正により市町村に努力義務化された「産後ケア事業」について、国はR6年度までの全国展開を目指していることから、別事業において実施を検討する。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
H9～県からの委譲により市で実施 H20～国の指針を受けて公費負担回数を3回に増加。10月から5回に増加 H21～公費負担回数を10回に増加。7月から14回に増加 H30～妊娠初期血液検査に血糖検査を追加。									